

2022年3月18日

各位

株式会社北洋銀行

## 株式会社ロジネットジャパン様の『SDGs宣言』策定を支援しました！

北洋銀行(取締役頭取 安田 光春)は、お客さまのSDGsへの取り組みを支援するため「SDGs宣言サポート」を提供しています。今般、株式会社ロジネットジャパン様(北海道札幌市、代表取締役社長 橋本 潤美様)が本サポートを利用し『SDGs宣言』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

当行は今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

### 1.会社概要

会社名	株式会社 ロジネットジャパン
所在地	札幌市中央区大通西8丁目2番地6 LNJ札幌大通公園ビル
代表者	代表取締役社長 橋本 潤美
業種	運送業

### 2.重点項目



※SDGs宣言の詳細は別紙をご参照ください。

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。  
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。



# 株式会社 ロジネットジャパン SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2022年3月18日  
株式会社 ロジネットジャパン  
代表取締役社長 橋本 潤美

## SDGsの達成に向けた取り組み

### 能力を最大限発揮できる職場環境へ

LNJは、『人財』こそ重要な経営資源という基本方針に則り、「ダイバーシティ&インクルージョン」を実践すべく、「働き方改革」、「人財教育」、「健康経営」を推進し、社員が自主自立のチャレンジ精神を持ち働きがいを感じる企業を目指してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・「ホワイト物流」推進運動への参画
- ・女性管理職の積極的な登用
- ・ICT活用による業務効率化
- ・階層別研修の実施
- ・出産、育児、介護休暇制度
- ・奨学金返済支援制度



### 愛され信頼される企業であるために

LNJは、北海道に本社を置く総合物流企業として、これからもお客様や地域とともに発展していけるような事業活動を通じて、北海道の地域活性化への貢献を進めてまいります。

【具体的な取り組み】

- ・全国を結ぶ物流ネットワークの構築
- ・大学との連携事業
- ・ロジネットジャパンチャリティコンサートの開催
- ・ミネラルウォーター事業による地域資源の活用
- ・地域拠点における地元人材の積極採用
- ・社会貢献基金による育英事業と福祉助成事業



### 徹底した輸送品質向上への取り組み

LNJは、社会から信頼される企業となるため法令順守を徹底し、「安全、迅速、確実」に荷物をお届けするという運送事業の公的使命を果たすべく、日々、安全と輸送品質の確保にたゆまぬ努力をしております。

【具体的な取り組み】

- ・「安全・輸送品質確保方針」の策定
- ・運行管理、品質管理委員会を通じたPDCAサイクルによる改善チェック
- ・BCPの策定
- ・商品特性に合わせた荷扱い、運搬方法のマニュアル化
- ・安全性優良事業所認定(Gマーク)の取得
- ・デジタコによる安全項目の監視、ドライバーの安全大会実施



### 環境配慮への取り組み

LNJは、カーボンニュートラル・気候変動への対応が企業責務であると捉え、気候変動への緩和と適応、自然環境保護に対するあらゆる取り組みへの推進を加速させ、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。

【具体的な取り組み】

- ・長距離幹線輸送サービス「R&R」をはじめとした輸送効率化の実現とモーダルシフトの推進
- ・各拠点における設備の省エネ推進と再エネ活用
- ・環境対応車の導入促進、デジタコによるエコドライブの監視
- ・廃棄物分別の徹底とリサイクルの推進
- ・ICT活用によるペーパーレス化への取組



### SDGsとは

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

